

令和元年度決算

統一的な基準による  
財務書類

浅川清流環境組合

# 目 次

1	財務書類作成の目的.....	1
2	統一的な基準による財務書類の概要.....	1
3	作成基準日.....	2
4	貸借対照表.....	3
5	行政コスト計算書.....	5
6	純資産変動計算書.....	8
7	資金収支計算書.....	10

## 1 財務書類作成の目的

浅川清流環境組合（以下「組合」という。）は、日野市、国分寺市及び小金井市の3市で新可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的として、平成27年（2015年）3月2日に東京都知事から許可を受け、同年7月1日に設立された地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第2項に基づく一部事務組合です。

組合では、環境への負荷を低減するため、限りあるエネルギーを有効活用する等、環境面に最大限の配慮をした安全で安心な可燃ごみ処理施設を建設し、令和2年（2020年）4月1日に本格稼働しました。

組合を運営していく中で、限られた財源をより一層、効率的かつ適正に活用するため、分かりやすく財政状況を公表することによって、市民により一層の説明責任を果たすことが、組合の責務であると考えています。

また、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できないストック情報やコスト情報を市民に説明する必要性が一層高まっています。そのためには、単式簿記・現金主義会計に対する補完情報として複式簿記・発生主義会計を導入することが重要であると、組合は認識しております。

さらに、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

これらを踏まえ、組合では、「統一的な基準」による財務書類を作成し、市民に分かりやすく情報を提供していくとともに、今後の予算編成に活用する等、健全な財政運営に努めてまいります。

## 2 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表又は3表（「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）となっていますが、組合は4表を採用しています。4表のそれぞれの概要は、次のとおりです。

### (1) 貸借対照表 [略称：BS (Balance Sheet)]

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものの。

### (2) 行政コスト計算書 [略称：PL (Profit and Loss statement)]

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

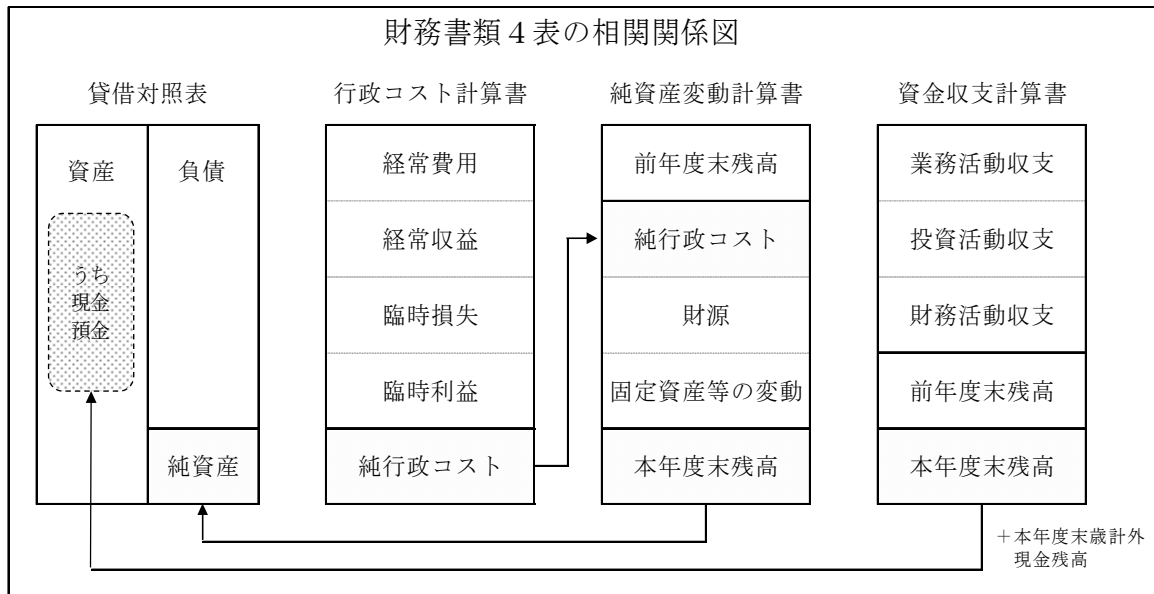
(3) 純資産変動計算書 [略称：NW (Net Worth statement)]

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの。

(4) 資金収支計算書 [略称：CF (Cash Flow statement)]

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）で表示したもの。

<財務書類4表の相関関係>



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応する。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載している。

(出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

### 3 作成基準日

財務書類の作成基準日は、令和2年3月31日を基準日として作成しています。

ただし、地方自治法第235条の5の規定に基づく、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに取り扱ったものとしています。

## 4 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	対前年	科目	平成30年度	令和元年度	対前年
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	5,359,474	16,736,929	11,377,455	固定負債	2,725,300	11,441,300	8,716,000
有形固定資産	5,359,474	16,736,929	11,377,455	地方債	2,725,300	11,441,300	8,716,000
事業用資産	5,359,474	10,277,247	4,917,773	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	-	8,762,591	8,762,591	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	流動負債	10,268	10,773	505
工作物	-	1,514,656	1,514,656	1年内償還予定地方債	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	10,268	10,773	505
航空機	-	-	-	預り金	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	2,735,568	11,452,073	8,716,505
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	5,359,474	-	△5,359,474	固定資産等形成分	5,359,474	16,736,929	11,377,455
インフラ資産	-	-	-	余剰分(不足分)	△2,699,348	△11,377,396	△8,678,047
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	6,459,682	6,459,682				
物品減価償却累計額	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	36,219	74,677	38,458				
現金預金	36,219	74,677	38,458				
未収金	-	-	-				
短期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
財政調整基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	5,395,693	16,811,606	11,415,913	純資産合計	2,660,126	5,359,533	2,699,408
				負債及び純資産合計	5,395,693	16,811,606	11,415,913

- ※1 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成28年5月改訂 総務省)により計上しています。なお、物品の計上基準は、「浅川清流環境組合物品管理規則」第5条第3項の規定に基づき、100万円以上としています。
- ※2 引当金の計上基準及び算定方法
- (1) 賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
  - (2) 退職手当引当金については、当組合は、各構成団体から派遣された職員のみで構成されており、組合における退職手当の負担がないため、退職手当引当金は計上していません。
- ※3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ※4 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書も同様です。

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日における組合の財政状態を明らかにすることを目的として作成された財務書類です。

「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に分類され、資産及び負債の科目は流動性の低い資産や負債から順に表示しています（固定性配列法）。

資産項目と負債項目の流動・固定分類は決算日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものについては、流動に分類します。

令和元年度は、資産 16,811,606 千円、負債 11,452,073 千円、純資産は資産の額から負債の額を差し引いた 5,359,533 千円となりました。

(2) 資産の部

ア 固定資産

固定資産のうち、有形固定資産は 16,736,929 千円となり、平成 30 年度と比較して 11,377,455 千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設整備事業が完了し、新可燃ごみ処理施設に係る建物（工場棟等）、工作物（煙突、構内設備等）、物品（プラント設備）を計上したためです。

なお、新可燃ごみ処理施設建設事業の完了に伴い、建設仮勘定の計上はなくなりました。

イ 流動資産

現金預金について、令和元年度は 74,677 千円となり、平成 30 年度と比較して 38,458 千円の増加となりました。

組合が保有する現金預金については、前年度の剰余金として、繰越処理をされ、令和元年度一般会計決算が浅川清流環境組合議会にて認定された後、各構成団体に清算をしています。

(3) 負債の部

ア 固定負債

地方債について、令和元年度は 11,441,300 千円となり、平成 30 年度と比較して 8,716,000 千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設建設工事に係る地方債の発行によるものです。

イ 流動負債

賞与等引当金について、令和元年度は 10,773 千円となり、平成 30 年度と比較して 505 千円の増加となりました。

組合構成市の給与条例改正による期末手当算出のための在職期間算入日数の増加によるものです。

(4) 純資産の部

純資産は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分されます。

固定資産等形成分は、固定資産等形成のために充当した資源が蓄積されたもので、令和元年度は新可燃ごみ処理施設に係る有形固定資産として保有されています。

余剰分（不足分）は、消費可能な資源が蓄積されたもので、令和元年度は地方債を発行したため、△11,377,396千円となりました。

## 5 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	対前年
経常費用	880,371	1,150,751	270,380
業務費用	274,362	543,552	269,190
人件費	130,935	136,628	5,694
職員給与費	114,723	119,973	5,249
賞与等引当金繰入額	10,268	10,773	505
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	5,944	5,883	△61
物件費等	99,862	370,098	270,237
物件費	99,823	370,098	270,275
維持補修費	-	-	-
減価償却費	-	-	-
その他	39	-	△39
その他の業務費用	43,565	36,825	△6,740
支払利息	165	1,109	944
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	43,400	35,716	△7,684
移転費用	606,010	607,199	1,189
補助金等	605,120	606,074	954
社会保障給付	890	1,125	235
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	1,365	3,169	1,804
使用料及び手数料	-	-	-
その他	1,365	3,169	1,804
純経常行政コスト	879,007	1,147,582	268,575
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	879,007	1,147,582	268,575

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書に該当するもので、会計期間中の費用や収益の取引高を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に分類されます。

(2) 経常費用

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用です。「業務費用」及び「移転費用」に分類され、さらに、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に、「移転費用」は「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類されます。

ア 業務費用

① 人件費

令和元年度は136,628千円となり、平成30年度と比較して5,694千円の増加となりました。

職員の異動等によるものです。

② 物件費等

令和元年度は370,098千円となり、平成30年度と比較して270,237千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設整備事業の完了に伴い、有形固定資産として計上しなかった什器備品や撤去工事分が計上されたことによるものです。

③ その他の業務費用

平成30年度と比較して6,740千円の減少となりました。

各構成団体へ支払う前年度剰余金清算額が減少したことによるものです。

イ 移転費用

① 補助金等

令和元年度は606,074千円となり、平成30年度と比較して954千円の増加となりました。

構成団体へ支払う事務協力負担金が増加したことによるものです。

(3) 経常収益

経常収益は、毎年度、経常的に発生する収益です。「使用料及び手数料」及び「その他」に分類されます。

「その他」について、令和元年度は3,169千円となり、平成30年度と比較して1,804千円の増加となりました。

電力会社から支払われる組合敷地の転貸料と送電線路が架かる敷地の利用制限補償料が通年化したことによるものです。



(4) 純行政コスト

「経常費用」と「経常収益」の差引額から、「臨時損失」と「臨時利益」の差引額を差し引いた額をいいます。

令和元年度は1,147,582千円となり、平成30年度と比較して268,575千円の増加となりました。

## 6 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度			令和元年度			対前年		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	263,385	495,237	△231,852	2,660,126	5,359,474	△2,699,348	2,396,740	4,864,237	△2,467,497
純行政コスト(△)	△879,007	-	△879,007	△1,147,582	-	△1,147,582	△268,575	-	△268,575
財源	3,275,747	-	3,275,747	3,846,990	-	3,846,990	571,243	-	571,243
税金等	1,240,381	-	1,240,381	1,399,942	-	1,399,942	159,561	-	159,561
国県等補助金	2,035,366	-	2,035,366	2,447,048	-	2,447,048	411,682	-	411,682
本年度差額	2,396,740	-	2,396,740	2,699,408	-	2,699,408	302,668	-	302,668
固定資産等の変動(内部変動)	-	4,864,237	△4,864,237	-	11,377,455	△11,377,455	-	6,513,218	△6,513,218
有形固定資産等の増加	-	4,864,237	△4,864,237	-	11,639,726	△11,639,726	-	6,775,489	△6,775,489
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	△262,271	262,271	-	△262,271	262,271
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,396,740	4,864,237	△2,467,497	2,699,408	11,377,455	△8,678,047	302,668	6,513,218	△6,210,551
本年度末純資産残高	2,660,126	5,359,474	△2,699,348	5,359,533	16,736,929	△11,377,396	2,699,408	11,377,455	△8,678,047

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにすることを目的とされた財務書類です。

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に分類されます。

(2) 純行政コスト

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額に対応するため、同額となります。

(3) 財源

財源は、「税込等」及び「国県等補助金」に分類されます。

令和元年度の税込等は 1,399,942 千円となり、平成 30 年度と比較して 159,561 千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設整備事業に係る経費等の増加に伴う、各構成団体からの事務経費負担金の増加によるものです。

(4) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等形成分について、令和元年度は、新可燃ごみ処理施設整備事業に係る工事金額として 11,639,726 千円増加し、工事金額のうち、有形固定資産として計上しなかった什器備品や撤去工事として 262,271 千円減少しています。

(5) 本年度末純資産残高

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額に対応するため、同額となります。

## 7 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	対前年
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	879,356	887,975	8,620
業務費用支出	273,346	280,776	7,430
人件費支出	129,919	136,123	6,204
物件費等支出	99,862	107,828	7,966
支払利息支出	165	1,109	944
その他の支出	43,400	35,716	△7,684
移転費用支出	606,010	607,199	1,189
補助金等支出	605,120	606,074	954
社会保障給付支出	890	1,125	235
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
業務収入	1,241,746	1,403,111	161,365
税収等収入	1,240,381	1,399,942	159,561
国県等補助金収入	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-
その他の収入	1,365	3,169	1,804
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>362,390</b>	<b>515,136</b>	<b>152,746</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	4,864,237	11,639,726	6,775,489
公共施設等整備費支出	4,864,237	11,639,726	6,775,489
基金積立金支出	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,035,366	2,447,048	411,682
国県等補助金収入	2,035,366	2,447,048	411,682
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△2,828,871</b>	<b>△9,192,678</b>	<b>△6,363,807</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,459,300	8,716,000	6,256,700
地方債発行収入	2,459,300	8,716,000	6,256,700
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,459,300</b>	<b>8,716,000</b>	<b>6,256,700</b>
本年度資金収支額	△7,181	38,458	45,639
前年度末資金残高	43,400	36,219	△7,181
本年度末資金残高	36,219	74,677	38,458
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	36,219	74,677	38,458

※1 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計年度における、地方公共団体の活動に伴う資金の収入及び支出の内容を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に分類されます。

(2) 業務活動収支

令和元年度は 515,136 千円となり、平成 30 年度と比較して 152,746 千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設整備事業に係る経費等の増加に伴う、各構成団体からの事務経費負担金の増加によるものです。

(3) 投資活動収支

令和元年度は△9,192,678 千円となり、平成 30 年度と比較して 6,363,807 千円の減少となりました。

新可燃ごみ処理施設整備事業に係る、新可燃ごみ処理施設の工事監理委託料と工事代金が増加したことによるもので、建物等の固定資産が増加しました。

(4) 財務活動収支

令和元年度は 8,716,000 千円となり、平成 30 年度と比較して 6,256,700 千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設建設工事に係る地方債の発行によるものです。

(5) 本年度末資金残高

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部」の現金預金に対応するため、同額となります。